

ホリスティック企業レポート

ビューティガレッジ

3180 東証マザーズ

アップデート・レポート
2016年1月22日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20160119

ビューティガレージ (3180 東証マザーズ)

発行日:2016/1/22

理美容商材をビューティサロン向けにインターネット等で通信販売 第4四半期に売上高及び利益の偏重体質から通期予想を据え置きへ

> 要旨

◆ ビューティサロン向け EC 業者

- ・ビューティガレージ(以下、同社)は、全国のビューティサロン向けに物販、開業及び経営支援サービスをワンストップで提供している。
- ・15年10月末の登録会員口座数は259千口座、足元では毎月約3,200口座のペースで増加している。

◆ 16年4月期上期決算は営業利益横ばい

- ・16/4期第2四半期累計決算は、前年同期比17.4%増収、0.1%営業増益であった。同社の経営の屋台骨である物販事業の売上高は同14.0%増であった。販路別では、スマートフォン及び従来型携帯電話サイト経由の売上高が同151.5%増と大きく伸長した。
- ・同社の計画に対する達成率は売上高98.9%、営業利益96.9%であった。PB機器売上高の伸び悩みと円安による原価高が影響した。

◆ 16年4月期業績予想

- ・16/4期について同社は期初予想を据え置き、前期比16.7%増収、24.3%営業増益を見込んでいる。事業別売上高予想は開示していない。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)も従来予想を据え置いた。15年11月発行のカタログ通販誌における価格改定による原価高の転嫁と、店舗設計事業及びその他ソリューション事業における採算性向上を見込んだためである。

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は16/4期の配当について、実施予定としながらも金額は未定としている。当センターは1株当たり配当金を年6.0円と予想している。17/4期以降についても増配が続くと予想している。

アナリスト:松尾 十作
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

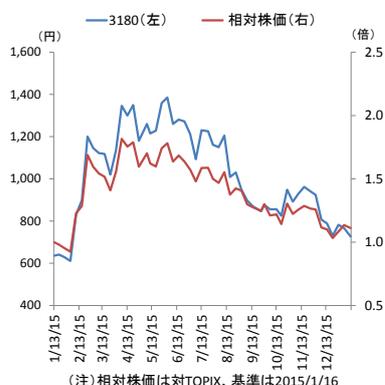
	2016/1/15
株価(円)	727
発行済株式数(株)	5,976,000
時価総額(百万円)	4,345

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	17.4	14.3	11.5
PBR(倍)	2.9	2.4	2.0
配当利回り(%)	0.7	0.8	1.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-7.0	-23.3	15.8
対TOPIX(%)	2.6	-14.8	16.8

【株価チャート】



【3180 ビューティガレージ 業種:卸売業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2013/4	5,288	21.7	312	24.8	333	32.2	190	29.1	35.3	189.0	4.0
2014/4	6,457	22.1	303	-3.0	295	-11.4	172	-9.5	29.2	214.3	3.6
2015/4	7,275	12.7	376	24.1	391	32.5	249	44.5	41.9	253.9	4.8
2016/4 CE	8,488	16.7	467	24.3	458	17.0	301	21.2	50.5	—	未定
2016/4 E	8,500	16.8	470	25.0	470	20.2	305	22.5	51.0	298.4	6.0
2017/4 E	9,700	14.1	580	23.4	580	23.4	377	23.4	63.0	355.4	7.5
2018/4 E	10,900	12.4	680	17.2	680	17.2	442	17.3	73.9	423.3	8.5

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想。15年5月1日を効力発生日として1株を5株に株式分割、1株指標は期首に分割があったものとして算出

アップデート・レポート

2/10

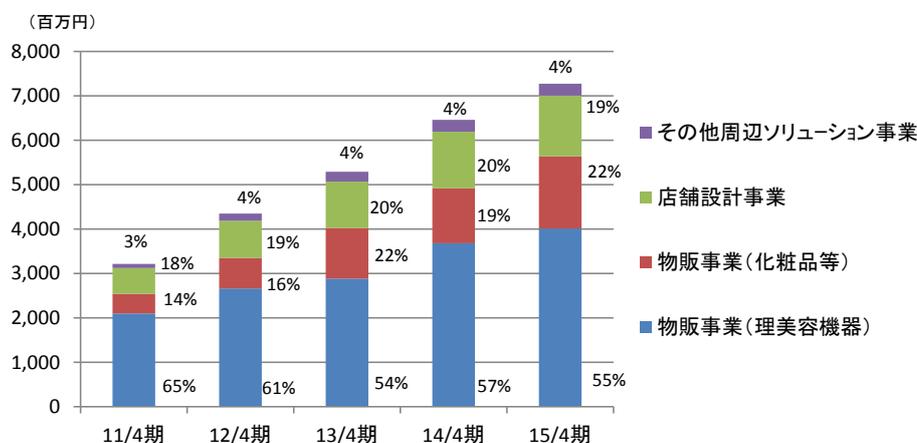
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 理美容商材に特化する EC 事業者

ビューティガレージ (以下、同社) は、ビューティサロン (理美容室、エステティックサロン、ネイルサロン、マッサージ店などのプロ事業者) を顧客として各種理美容機器や化粧品などを販売する「物販事業」、サロンの開業あるいはリニューアル時の店舗設計及び工事施工監理を行う「店舗設計事業」、ビューティサロンの開業準備やその後の経営に必要な各種サービスを提供する「その他周辺ソリューション事業」を展開している。

【 図表 1 】 事業別売上高推移



(注) 図中数字は売上高構成比を指す
 (出所) ビューティガレージ目論見書及び決算補足説明資料より証券リサーチセンター作成

ビューティサロンにとって、開業に際しての入居物件探し、物品調達、内装工事、資金調達、集客、IT 化、経営支援など、ビューティサロンの開業と経営に必要な全てのサービスをワンストップで受けられる同社の事業の利便性は高い。同社は業界最大手の EC 事業者であり、豊富な品揃え、低価格と総合力が他社との大きな差別化ポイントとなっている。

販売方法は、美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、年に 1 回～2 回発行されるカタログ通販誌「BG STYLE」、全国 9 拠点のショールームを通じた対面販売等、ネットとリアルを連携させている。同社のウェブサイトは、理美容、エステ、化粧品などの専門サイトの集合体で構成される。登録会員口座数は 259 千口座にのぼり (15 年 10 月末)、足元では毎月約 3,200 口座のペースで増加している。

販売している製品及び商品は、自社で企画及び開発し、主に海外工場に生産委託しているプライベートブランド (PB) 製品、国内外のメーカー及び工場から仕入れたナショナルブランド (NB) 商品、中古品などで、取扱商材は 79.7 万点を超え、業界最大の品揃えを誇る。売上高の 46.6% (15/4 期) は PB 製品であり、韓国及び中国などの海外協力メーカーからの低コストでの製品調達力と品質管理体制が同社の競争力の源泉となっている。

> 強み・弱みの評価

◆ ビューティサロン向け EC で先行

ビューティサロン向けインターネット通販業の先駆者である同社は、開業相談から開業時に必要となる機器の販売、化粧品及び消耗品の供給、人材紹介等までのワンストップサービスを展開していること、韓国及び中国などの海外メーカーからの低コストでの製品調達力と品質管理体制に強みのあることで、高い競争力を保持していると考えられる。他方、歴史の浅い同社には、NB 商品の取り扱いをさらに拡充することが課題として残されている。

【 図表 2 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット通販事業のノウハウ ・海外における低コスト生産と品質管理体制 ・ビューティサロン業界向けインターネット通販で業界最大手であり知名度が高い ・開業相談から開業時に必要な機器の販売、化粧品及び消耗品の供給、人材紹介等までのワンストップサービス
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・同社の運営は、創業者である野村社長のノウハウ、人脈、手腕に負うところが大きい ・為替リスク (製品輸入があり円安はデメリット) ・ナショナルブランド品の品揃えの拡充が必要
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・業界の物販における EC 化率の上昇 ・新規商材及び会員数の獲得 ・新しい市場であるアイラッシュ市場への参入
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・物販事業における商品管理 ・事業参入障壁が低いこと ・なりすまし会員による商品の横流し

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 16 年 4 月期上期決算は営業利益横ばい

16/4 期第 2 四半期累計 (以下、上期) 決算は、売上高 4,126 百万円 (前期比 17.4%増)、営業利益 176 百万円 (同 0.1%増)、経常利益 172 百万円 (同 5.9%減)、純利益 108 百万円 (同 4.5%減) であった。

事業別の業況をみると、物販事業は売上高 3,166 百万円（前年同期比 14.0%増）、セグメント利益 204 百万円（同 10.6%減）であった。同社は消耗品を含む化粧品（以下、化粧品）と、化粧品と一部重複するが PB 製品（化粧品と機器の合計）の販売額の動向を重要視している。

継続的な販売につながる化粧品売上高は 1,016 百万円（同 29.6%増）と好調であった。同社の価格政策が反映される PB 商品売上高は 1,805 百万円（同 6.2%増）と一桁の伸びであった。これは、約 8 割を占める PB 機器が 1,478 百万円（同 4.0%増）と増収率が低かったため、その背景は以下の通りである。

同社の取り扱う PB 機器の一部が電気用品安全法に抵触していたことが判明した。同社は輸入販売する電気製品について、海外の検査機関が国際基準に基づき安全性検査を行い、技術上の適合確認を海外メーカーと共に行ったうえで、公正及び中立な「第三者」機関が PSE マーク^{注1}を付与してきた。しかしながら、国内基準に照らし合わせたところ、一部の機器においては適合確認が不足していることが判明した。また、検査記録の保管や PSE マークの表示方法についても適切でなかったことが判明した。そのため一部の商品について販売を中止し、国内の検査機関で安全性を確認する作業を行ったこと等により、販売面で支障をきたした模様である。

注 1) PSE マーク

法律で義務付けられていない第三者による認証マークである。製造及び輸入事業者、販売事業者等と利害関係のない公正及び中立な「第三者」機関が、電気製品の安全性を「確認（認証）」した証のマークを指す。

セグメント利益は、円安の進行や採算の良い PB 製品の伸び悩みによる粗利益率低下、電気用品安全法対応コストの計上等の要因で減益となった。

【 図表 3 】 物販事業の商品別内訳推移 (百万円)

		15/4期上期	16/4期上期	増減率
PB機器	A	1,422	1,478	4.0%
NB機器	B	469	554	18.1%
中古機器	C	102	120	17.6%
PB化粧品	D	277	326	17.4%
NB化粧品	E	505	690	36.6%
機器	A+B+C	1,994	2,153	8.0%
化粧品	D+E	783	1,016	29.6%
PB商品	A+D	1,699	1,805	6.2%
NB商品	B+E	974	1,244	27.7%

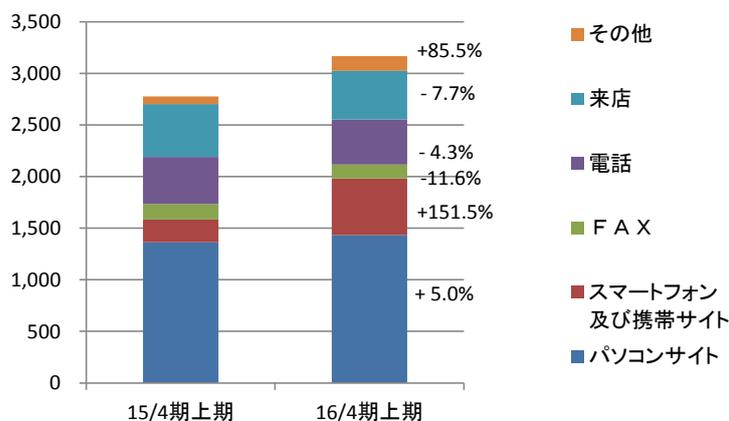
(出所) ビューティガレッジ決算補足説明資料より証券リサーチセンター作成

販路別の物販事業売上高については、スマートフォン及び従来型携帯電話（以下、モバイル機器）向けウェブサイト経由が前年同期比 151.5%増と大きく伸長し、パソコン向けウェブサイト経由は同 5.0%

増であった。その結果、物販における EC の売上構成比は同 5.6%ポイント上昇し 62.6%となった。特にモバイル機器経由の売上高の伸長は、スマートフォン専用アプリを 15 年 6 月にリリースした効果が大きかった模様である。また、16/4 期初より発足した「法人営業チーム」の営業活動で、その他の売上高が同 85.5%増と拡大した。一方で、電話経由（前年同期比 4.3%減）、来店（同 7.7%減）は振るわなかった。

【 図表 4 】 物販事業の販路別内訳推移

(百万円)



(出所) ビューティガレッジ決算補足説明資料より証券リサーチセンター作成

店舗設計事業は、売上高 811 百万円（前年同期比 35.4%増）、セグメント利益 43 万円（同 75.0%増）であった。15/4 期の受注状況に則してデザイナーの増員等受注消化能力の拡大に努めたことが増収につながった。セグメント利益が大幅に増加したのは、戦略的な価格提示を抑制する等の受注価格是正努力による採算性の向上と増収効果によるものである。

その他周辺ソリューション事業は、売上高 148 百万円（前年同期比 8.0%増）、セグメント利益 29 百万円（同 81.6%増）であった。13 年 5 月に運用を開始した求人サイトを運営している子会社の赤字が縮小したこと、同事業の利益の太宗を占める不動産仲介事業売上高の伸長（同 22.5%増）等によりセグメント利益は大幅に増加した。

同社が期初に見込んだ業績に対する達成率は、売上高で 98.9%、営業利益で 96.9%、経常利益で 93.6%、純利益で 92.4%であった。売上高は、PB 機器が想定より伸び悩んだ。営業利益については、想定を下回る PB 機器売上高と円安進行による原価高が影響した模様である。経常利益については、想定外の為替差損 6 百万円（前年同期は為替差損益なし）の計上も響いた。

【 図表 5 】 15 年 4 月期上期決算概要 (百万円)

	ビューティ ガレージ予想	実績	前年同期比	達成率
売上高	4,171	4,126	17.4%	98.9%
営業利益	182	176	0.1%	96.9%
経常利益	184	172	-5.9%	93.6%
純利益	117	108	-4.5%	92.4%

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

> KPI(業績指標)

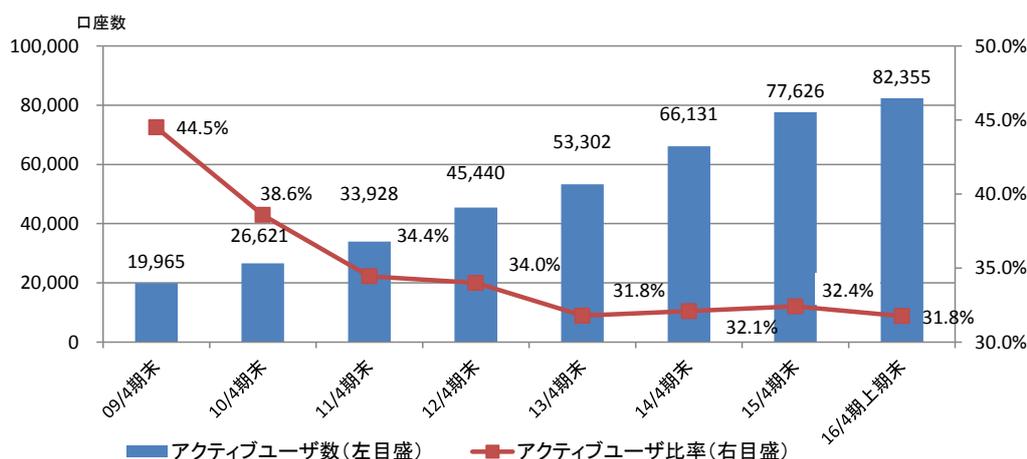
◆ KPIはアクティブユーザ数

同社の成長エンジンである物販事業の収益は、アクティブユーザ^{注2}数×顧客平均単価(1回購入当たり平均購入額)×リピート回数(年間購入回数)により算出される。業績予測の上で最も重要なKPI(業績指標)はアクティブユーザ数であると、証券リサーチセンター(以下、当センター)は考えている。

注2) アクティブユーザ
過去1年間に購入履歴のあるユーザを指す。ユーザ数は延べ人数ではない。

16/4 期上期末の登録口座数は 259,273 口座であり、足元では毎月約 3,200 口座のペースで堅調に増加している。アクティブユーザ数は 09/4 期末 19,965 口座から 16/4 期上期末 82,355 口座へと増加している(図表 6)。登録口座数に占めるアクティブユーザの比率は 16/4 期上期 31.8%で、13/4 期以降水準を維持している(図表 6)。

【 図表 6 】 アクティブユーザ数推移



(注) アクティブユーザ比率=アクティブユーザ数/登録口座数
(出所) ビューティガレージ決算補足説明資料より証券リサーチセンター作成

> 業績見通し

注3) 偏重

同社の第4四半期である2月～4月はビューティサロンの新規開店が多く、同社の売上及び利益が偏る傾向がある。13/4期から15/4期にかけて、売上高及び営業利益の通期実績に対する比率は順に、13/4期 29.0%、37.3%、14/4期 29.5%、60.8%、15/4期 28.3%、32.1%。

◆ ビューティガレージの16年4月期業績予想

16/4期業績について同社は期初予想を据え置き、売上高8,488百万円(前期比16.7%増)、営業利益467百万円(同24.3%増)、経常利益458百万円(同17.0%増)、当期純利益301百万円(同21.2%増)を見込んでいる。期初予想を据え置いた要因として同社は、イ)16/4期上期業績が期初予想をやや下回ったものの、機器販売単価の是正等下期で挽回できる可能性があること、ロ)第4四半期に売上及び利益が偏重^{注3)}していることを挙げている。

16/4期下期の主な取り組みとして3点が挙げられる。

1. カタログ通販誌「BG STYLE」の発刊

15年11月発刊したカタログ通販誌「BG STYLE」は、エステ/ネイル/アイラッシュ版として約390ページ、理美容版として約330ページと過去最高のページ数と過去最大の部数を発行した。機器の価格については、当センター推定125円/ドルを踏まえた価格設定となっている。

2. サロン審査の厳格化

同社の商品が他社のウェブサイトで販売され、顧客であるサロン等や仕入れ先であるメーカーから苦情が発生した。なりすまし購入とサロン専売品の不正流通撲滅のため、15年11月より販売先に対し美容師の免許証の提示等を求めることにした。15年12月初旬段階で、既に7割以上のアクティブユーザの確認が済み、流通の健全化が進んでいると同社は判断している。

3. 同社ウェブサイトでのマーケットプレイス型販売事業

同社の美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」では、15年末まで同社の取り扱う商材を掲載していたが、16年1月からはテナントとして同業他社も出店できるようにした。当初の適用商材は中古美容機器で、顧客からの問い合わせ及び受注業務を同社が代行する。目先の収益に与える影響が小さいと思われるが、専門商材のマーケットモールを志向し圧倒的な地位確立を目指していると判断できよう。

◆ 証券リサーチセンターの16年4月期業績予想

当センターは16/4期について、従来予想(15年7月)を据え置き、売上高8,500百万円(前期比16.8%増)、営業利益470百万円(同25.0%増)、経常利益470百万円(同20.2%増)、当期純利益305百万円(同22.5%増)を見込んでいる。

業績予想を据え置いたのは、イ) 15年11月発刊したカタログ通販誌の価格改定により、16/4期上期に生じた原価高の転嫁が見込まれること、ロ) 電気用品安全法に抵触した商品について、国内の検査機関で安全性を確認する作業が進み、販売が正常化しつつあること、ハ) 16/4期上期の店舗設計事業及びその他ソリューション事業の採算性向上を考慮したこと等が要因である。なお、事業別の予想売上高については16/4期上期実績を踏まえて修正した。

> 中期見通し

◆ 中期経営計画の数値目標の修正はなし

同社は14年6月に17/4期を最終年度とし、売上高100億円、売上高経常利益率7.0% (15/4期5.4%) とする中期計画の数値目標を公表している。中期計画の数値目標は16/4期上期決算発表後も修正されていない。

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターでは16/4期上期決算を精査したうえで、中期業績予想を見直した(図表7)。前回予想から、16/4期業績予想の修正を踏まえて17/4期以降の事業別予想売上高を修正したことが、物販事業に比べ利益率の劣る店舗設計事業及びその他ソリューション事業の採算性向上が見込まれること等を考慮し、予想営業利益を据え置いた。

【図表7】証券リサーチセンターの中期業績予想

(単位:百万円)

	15/4期実績	旧16/4期E	16/4期E	旧17/4期E	17/4期E	旧18/4期E	18/4期E
売上高	7,275	8,500	8,500	9,700	9,700	10,900	10,900
物販事業	5,639	6,550	6,350	7,430	7,230	8,300	8,100
店舗設計事業	1,366	1,650	1,850	1,940	2,140	2,240	2,440
その他周辺ソリューション事業	269	300	300	330	330	360	360
売上総利益率	33.7%	33.8%	33.8%	33.8%	33.8%	33.8%	33.8%
販売費及び一般管理費	2,074	2,400	2,400	2,700	2,700	3,000	3,000
(対売上高比)	28.5%	28.2%	28.2%	27.8%	27.8%	27.5%	27.5%
営業利益	376	470	470	580	580	680	680
(対売上高比)	5.2%	5.5%	5.5%	6.0%	6.0%	6.2%	6.2%
経常利益	391	470	470	580	580	680	680
(対売上高比)	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	6.2%	6.2%
当期純利益	249	305	305	377	377	442	442
(対売上高比)	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	4.1%	4.1%

(出所)証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 株主還元は流動的

同社の株主への利益還元の基本方針は、業績に連動した配当の実施である。15/4期の1株当たり配当金について同社は、期初においては実施予定も金額は未定としていたが、実績は前期比6円増配の24円(株

式分割修正前、配当性向 11.5%) であった。16/4 期の 1 株当たり配当金についても 15/4 期と同様に実施する予定ではあるが、金額は未定としている。

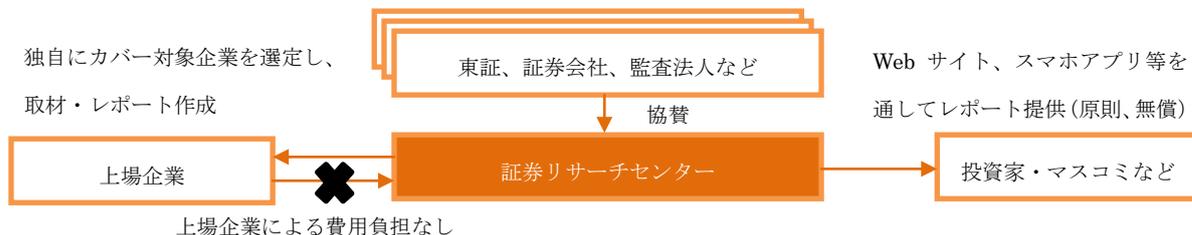
14/4 期及び 15/4 期予想の配当性向を参考に、当センターは 16/4 期の 1 株当たり年間配当金予想を従来通りの 6 円 (前期比 1.2 円増) とする。17/4 期以降についても従来予想を据え置き、増配の継続を見込んでいる。

証券リサーチセンターでは、同社を対象とするレポート発信を 13 年 5 月 10 日より開始いたしました。

初回レポートの発行から約 3 年経過したことや、新興市場に新規上場した企業を中心に紹介してゆくという当センターの設立趣旨に則り、同社についてのレポート発信は、今回を以て終了とさせていただきます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ 協賛会員

(協賛)

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略/ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。